

2025 年度 通常総会

事務局

6月13日（金）14時～16時、オンラインにて、2025年度通常総会を開催した。

正会員67名中、出席者51名（オンライン出席者18名、書面15名、議長等への表決委任者18名）であり、定款に基づき総会は成立した。

1. 役員及び顧問に関する事項

- ・森秀行氏を新理事として追加
- ・その他の理事、監事、顧問については継続

2. 事業報告および活動計算に関する事項

[2024年度事業報告]

(1) 環境問題に関する政策提言

- 1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言
- 2) 日本国憲法に環境（持続性）原則を導入することについての政策提言
- 3) グリーン連合活動

(2) 環境問題に関する調査研究

- 1) 調査研究
 - ①市民版環境白書2025（グリーン・ウォッチ）の発行支援
 - ②「未来世代の権利に関する」プロジェクト → 開催なし
 - ③「気候危機脱出法（仮称）」作成プロジェクト

(3) 環境問題に関する普及啓発

- 1) 会報の発行（年12回発行）
- 2) 環文ミニセミナーの開催
- 3) 経営者「環境力」大賞の顕彰式および発表会
- 4) 環境文明塾の開催 → 開催なし
- 5) シンポジウム等の開催

- ①グリーン連合シンポジウム開催支援
- ②「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン キックオフシンポジウム開催
- ③「憲法に環境（持続性）原則を」に係るシンポジウムの開催 → シンポジウムの開催はできなかったが、弁護士グループとの意見交換を行った。

(4) 環境問題に関する交流

- 1) 全国交流大会
- 2) エコツアラーの開催（㈱レゾナック川崎事業所訪問）
- 3) 環文サロン
- 4) 経営者「環境力」クラブの活動
- 5) 支部活動（関西グループ及びその他の各支部）

(5) その他

- 1) インターンの受け入れ
- 2) インターン卒業生のネットワーク構築

[2024年度活動計算書]

(収入の部)	(単位：円)
会費収入	796,200
賛助会費収入	3,761,400
寄付金収入	3,215,550
助成金収入	1,772,000
その他収入（受取利息他）	32,944
当期収入合計	9,578,094
(支出の部)	
事業費	9,803,250
管理費	967,660
法人税等（受取利息の税金）	633
当期支出合計	10,771,543
当期収支差額	▲1,193,449

(正味財産)

当期正味財産増減額	▲1,193,449
前期繰越正味財産額	10,668,828
次期繰越正味財産額	9,475,379

3. 事業計画および活動予算に関する事項

[2025 年度 事業計画]

(1) 環境問題に関する政策提言

- 1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言
- 2) 日本国憲法に環境（持続性）原則を導入することについての政策提言
- 3) グリーン連合活動

(2) 環境問題に関する調査研究

- 1) 調査研究
 - ① 市民版環境白書 2025 (グリーン・ウォッチ) の発行支援
 - ② 「気候危機脱出法 (仮称)」作成プロジェクト

(3) 環境問題に関する普及啓発

- 1) 会報の発行 (年 12 回発行)
- 2) 環文ミニセミナーの開催
- 3) 「経営者「環境力」大賞」の顕彰式及び発表会
- 4) 「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」冊子の発行とセミナー等の開催
- 5) グリーン連合シンポジウムの開催支援
- 6) 「憲法に環境（持続性）原則を」に係るシンポジウムの開催

(4) 環境問題に関する交流

- 1) 全国交流大会
- 2) エコツアーの開催
- 3) 環文サロン
- 4) 経営者「環境力」クラブの活動
- 5) 支部活動 (関西グループ及びその他の各支部)

(5) その他

- 1) インターンの受け入れ
- 2) インターン卒業生のネットワーク構築

[2025 年度 活動予算書]

(収入の部)	(単位：円)
会費収入	874,000
賛助会費収入	3,853,000
寄付金収入	4,200,000
助成金収入	1,650,000
当期収入合計	10,577,000
(支出の部)	
事業費	10,338,000
管理費	1,048,500
当期支出合計	11,386,500
当期収支差額	▲ 809,500
(正味財産)	
当期正味財産増減額	▲ 809,500
前期繰越正味財産額	9,475,379
次期繰越正味財産額	8,665,879

4. その他、今後の活動方針等

会の運営に関して提案・意見を求めたところ、次のような意見があった。

- 国の政策に係るCO₂排出量の第三者チェックができるような仕組みができれば政策評価につながるだろう。
- トランプ政策が地球全体に与える影響について調査してみてもどうか。
- 小さい変化を創り出す経験が、若い世代の意識変革につながるのではないか。
- 市民の声を政策に反映させる仕組みを考えていかなければならないだろう。